



トピックス

2024年11月1日

今後の国内政治、市場はどうなるのか？～シナリオ別予想～

与党過半数割れ、積極財政を訴える勢力が伸長

10月27日に行われた衆議院選挙で与党は過半数割れとなりました。一方、野党は積極的な財政政策を訴える政党が躍進しました。国民民主党やれいわ新選組が議席を増加させたほか、日本保守党・参政党が衆議院ではじめて議席を獲得しました。これらの政党は、消費税の減税・廃止や教育の無償化などを訴えています。

今後の焦点は、11月中に招集される特別国会で実施される首相指名選挙で誰が選ばれるかです。首相指名選挙は、衆議院・参議院それぞれで行われますが、衆議院と参議院で異なる候補者が選ばれた場合、衆議院の候補者が首相となります。過半数を獲得する候補者がいなければ、上位2人による決選投票となります。現状与党は、過半数を割り込んでいるため、決選投票になる可能性があります。決選投票となった場合、野党が連携して一人の候補者に投票すれば、立憲民主党の野田代表など現在の野党の候補者が勝利する可能性もあります。現状、自民・公明の与党が指名する候補者（辞任しなければ石破総裁）が首相となる可能性が有力ですが、野党が指名する候補者が首相となる可能性も残されている状況です。

以下、今後想定される政治シナリオと予想される市場の動きを示したいと思います。

シナリオ別市場予想

①自公中心の少数与党（石破政権維持）

国民民主党など野党の政策を取り入れながら、政権を維持するシナリオです。石破政権は、国民民主党が訴える所得税減税やガソリン税減税の実施を検討すると報じられており、現時点では最も有力なシナリオといえそうです（政策ごとに連携する「部分連合」）。国債発行の増加による財政支出拡大を意識し、すでに株価は上昇、債券価格は下落（金利は上昇）していることから、市場はある程度このシナリオを織り込んでいるとみられ、市場への影響は限定的となりそうです。

②自公中心の少数与党（石破首相交代）

衆院選で敗北した責任をとり石破首相が辞任し、新しい自民党総裁が首相となるシナリオです。新しい首相が高市氏となった場合、一段と積極的な財政政策が実施されるとの期待から株高で市場は反応することとなりそうです。また、国債発行増額への警戒から長期金利は上昇することが予想されます。同氏は金融緩和の推進を主張していることから、日銀は利上げが難しくなるとの思わくが強まり、政策金利の影響を受けやすい短期金利は低下し、為替は円安となることが見込まれます。一方、現在の官房長官である林氏などが後任の首相となった場合、政策の変化は小幅となり、市場への影響は限定的となりそうです。

③④自公中心に連立政権の枠組み拡大（石破政権継続、石破政権交代）

国民民主党など現在の野党を連立政権に加えるシナリオです。この場合、現在の野党が主張する政策がより取り入れられる可能性が高まります。例えば、現在取り沙汰されている所得税減税にとどまらず、消費税の減税や教育の無償化の拡大なども実現する可能性が高まります。また、国民民主党や日本維新の会は金融緩和を訴えており、日銀は利上げにより慎重になる可能性があります。財政支出の拡大を受けて、株価は上昇、金融緩和期待から短期金利は低下、財政悪化懸念から長期金利は上昇することが想定されます。

⑤⑥現在の野党中心の少数与党政権（野田首相、玉木首相）

立憲民主党などの野党の代表が総理大臣指名選挙で勝利し、現在の野党に政権が交代するシナリオです。大きな政策変更の可能性が意識され、市場は大きく変動することが予想されます。立憲民主党の野田氏が首相となった場合、同党が主張する法人税増税や金融所得増税への警戒から、株価は下落することが予想されます。また同党は、日銀の物価目標を現在の「2%」から「0%超」に変更し、引き締め的な政策を促



す考えを示していることから、金利（とくに短期）は上昇する可能性があります。

一方、野党第3党の国民民主党の玉木氏が首相となった場合、同党が主張する積極的な財政政策実現への期待が株価を押し上げる可能性があります。一方、国債増発への懸念から、金利（とくに長期）は上昇する可能性があります。

ただ、現在の野党は経済政策の主張が異なり、合意形成は困難なことが予想されます。加えて、参議院では、自公が過半数を握っていることから、自公の協力も得る必要があります。そのため、結局目立った政策は実現できず、市場への影響は限定的になることも想定されます。

上記すべてのシナリオに共通することは、政権が不安定であることです。少数与党政権となった場合、野党が協力して内閣不信任案を提出し賛成すれば、いつでも政権を解散か総辞職に追い込むことが可能です（国会会期中に限る）。また、連立政権の枠組みが拡大し、与党が過半数を握ることになったとしても、政策の不一致を理由に、国民民主党など新しく与党に入った政党が離脱する恐れがあります。

今後予想されるシナリオ

		政策の変化		政治の安定	
自公中心	少数与党 (部分連合)	政権維持	小	低	①
		首相交代 (高市首相)	小	低	②
	連立政権	政権維持	(中)	中	③
		首相交代	大	中	④
野党中心	少数与党 (部分連合)	野田首相	特大	低	⑤
		玉木首相	特大	低	⑥

シナリオごとに予想される経済政策

財政政策		金融政策
①	財政支出拡大（所得税減税など）	変化なし
②	財政支出拡大（所得税減税など）	変化なし
高市首相	（財政支出大幅拡大）	（金融緩和推進）
③	財政支出大幅拡大（消費税減税も？）	金融緩和推進？
④	財政支出大幅拡大（消費税減税も？）	金融緩和推進？
⑤	法人税引上げ、金融所得課税引上げ	金融引き締め
⑥	財政支出大幅拡大（消費税減税も？）	金融緩和推進



今後の展開

当面は、上記①のシナリオが有力です。石破政権は継続し、国民民主党などの野党の政策を取り入れ、同党の協力を得ながら、政権を維持することが予想されます。ただ、来年夏の参議院選挙が近づくに連れて、自民党内から石破首相では選挙を戦えないとの声が強まり、首相が交代する可能性があります(②)。

上述のようにいずれのシナリオでも政権は不安定であり、与野党双方ともに実現したい政策が実現できない状況です。そのため、与野党双方ともに早期の再選挙を探る可能性があります。与党は、首相を変え、支持率が高まったタイミングで解散を決めることが想定されます。一方で、野党は与党の支持率が低下したタイミングで、一致して内閣不信任案を提出・可決させ、解散に追い込む展開が想定されます。早ければ、来年夏の参院選と同日に衆院選が再び実施されることも想定されます。

与党(現在の自公に限らない)が衆議院・参議院で過半数を確保する状況にならない限り、不安定な政治情勢は続き、政治動向が市場を動かす場面が増えることが想定されます。

シナリオごとに予想される市場の動き

	株価	為替	短期金利	長期金利	補足
①	横ばい	横ばい	横ばい	横ばい	メインシナリオ
②	横ばい (上昇)	横ばい (円安)	横ばい (低下)	横ばい (上昇)	高市首相
③	上昇	円安	低下	上昇	
④	上昇	円安	低下	上昇	
⑤	下落 (横ばい)	円高 (横ばい)	とくに上昇 (横ばい)	上昇 (横ばい)	政策実現せず
⑥	上昇 (横ばい)	円安 (横ばい)	低下 (横ばい)	上昇 (横ばい)	政策実現せず



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

主要政党の経済政策

	自民党	公明党	立憲民主党	日本維新の会	国民民主党
金融政策	明記なし	明記なし	日銀の物価安定目標を「2%」から「0%超」に変更。政府・日銀の共同目標として、「実質賃金の上昇」掲げる。	日銀法を改正。日銀の目的として物価の安定・雇用の最大化・名目経済成長率の持続的な上昇の3点を明記。各々の目標達成について政府との協定締結を義務づけ、役員解任規定を新設。	名目賃金4%上昇が定着するまで金融緩和継続。
所得税	応能負担の強化による所得再分配機能の回復の観点から、これまでの改正の効果も見極めつつ、税制の在り方等の検討。	明記なし	累進性を強化	減税	減税（所得税の基礎控除と給与所得控除を計103万円から計178万円に引き上げ）
金融所得税	明記なし	明記なし	超過累進税率を導入	高額所得者ほど総所得に占める金融所得の割合が高く、所得税負担率に逆累進性が働いている現状を改善	所得再分配機能回復の観点から、強化
法人税	経済の好循環を生み出す法人課税の措置	明記なし	収益に応じて応分の負担を求める税制に改革	減税	賃上げ減税を拡充
消費税	明記なし	明記なし	軽減税率制度に代えて中低所得者が負担する消費税の一部を税額控除し、控除しきれない分は給付する「給付付き税額控除」を導入	8%に減税	賃金上昇率が物価+2%に達するまでの間、5%に減税。
賃上げ	最低賃金の引上げの加速	・医療・介護等の持続的な賃上げ・処遇改善 ・5年以内に全国加重平均1,500円の達成	・保育・介護・障がい福祉等に従事する方々の待遇改善 ・最低賃金を1500円以上	明記なし	・介護職員、看護師、保育士等の給料倍増 ・初任給倍増の早期実現 ・最低賃金を「全国どこでも時給1150円以上」
金融資本市場	・「資産運用立国」政策を着実に引き継ぐ ・より幅広い層の家計における長期安定的な資産形成を促進 ・企業の統治・経営の改革を促す ・資産運用業の強化を図る	東京証券取引所の要請する「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」や、コーポレートガバナンス改革の取り組みを促進。	株主・金融偏重のコーポレート・ガバナンス改革、ROE経営、短期主義経営などを見直す。多様なステークホルダーへの利益の公正な分配の実現を目指す。	特区の活用を含めて税制見直しや多言語対応・在留資格の緩和を推進し、日本国内に新たな国際金融都市・市場を創設	明記なし

(注) 各党の衆院選公約、各種報道より、しんきん投信作成

(ストラテジスト 澤村 一樹)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。